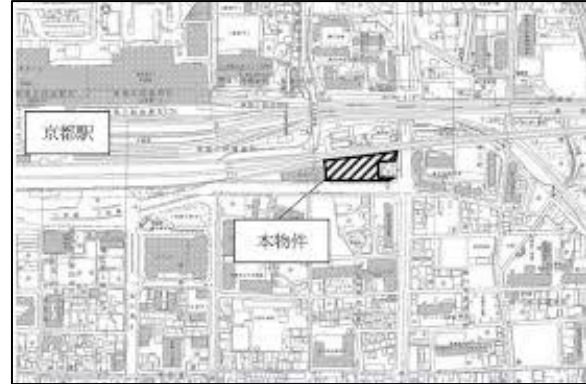


NMO OfficeLetter

日本電気硝子本社を京都に移転

滋賀県大津市に本社がある大手企業日本電気硝子が本社を大津市から京都駅八条口に移転する計画が発表された。京都市では八条口周辺の再開発を進めており、大手企業の誘致に成功した。かたや滋賀県や大津市では落胆の声が挙がっている。自治体関係者の間では税収の落ち込みに対する懸念の声も聞かれる。交通アクセスの良いことが移転の理由ではあるが、採用強化の観点という企業側の事情も大きいようだ。今後、さらに企業誘致を進めるという。



＜解説＞日本電気硝子の工場事業所は滋賀県内に残る。地元では名門企業であり、数少ない本社が滋賀県内にある企業だ。大津市の拠点から京都市に移転することに伴い、多くの従業員が移る。誘致が成功した理由は、2023年に京都駅南側エリアを「京都サウスベクトル」と命名し、誘致を活発に行ってきた。20社以上に声をかけたが、本社機能の移転を決めたのは日本電気硝子が初めて。京都市内には大学が40以上あり、市民の1割が大学生だ。人材確保がやりやすいという利点があるが、卒業生が地元企業に多く就職するわけではなかった。2023年4月には一部地区で建物の高さ制限を緩和し、オフィスビル供給にインパクトを与えた。条件を満たせば上限を設けない制度も導入した。なりふり構わない姿勢を明確にした。今回建設される複合ビルは規制緩和適合の第1号となる。新たな拠点となる複合ビルには、大津市の本社から400人程度、大阪の営業所から100名が引っ越す。京都駅

から徒歩5分という好立地が決め手だ。人材獲得競争が激化する中で、アクセスの良さは大きな要素。リモート勤務が一時流行ったが、やはりリアルでの対面勤務という流れが戻ってきた。最近では、本社機能を駅の近辺に移転する動きが目立つ。京都では第一工業製薬が八条口前に移転、ニデックはJR向日市駅前、村田製作所は研究所をJR守山駅前に建設中。駅前進出は今後移転のキーワードになる。



大津市の日本電気硝子本社



新複合ビルは、8階建て。1階から3階までがスーパー、カフェ、大ホール。4階は日本電気硝子の製品展示や交流スペース。京都市は売却する契約事業者に、JR東海関西開発や日本電気硝子などで作る共同事業体を選定した。八条口周辺ではさらに多くの案件が同時進行している。現在検討中の北陸新幹線の新駅の構想もある。京都駅前には北側の塩小路方面では、中央郵便局跡地の再開発計画が進行中だ。5年後には様変わりしている京都駅周辺の再開発計画。どのような企業が京都駅周辺に移転してくるのか。興味津々だ。